

流通システム標準普及推進協議会

## 2024 年度 通常総会 次 第

日 時 ： 2024 年 4 月 23 日（火） 15:30－

場 所 ： 明治記念館 【未広】

### 1. 議事

第 1 号議案 2023 年度事業報告について

第 2 号議案 2024 年度事業計画について

第 3 号議案 2024 年度運営委員の選任について

以上

## 【第1号議案】

# 2023 年度事業報告

## 1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会(以下、協議会と略す)の15年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、2023年10月に施行の「消費税軽減税率【適格請求書等保存方式(インボイス制度)】」の内容と流通BMSでの対応方法及び、財務省・国税庁への確認作業などの支援及び各省庁から発せられる新たな情報の展開等に努めた。新型コロナウイルスは5月明けに「5類感染症」に変更されたが、急激な終息はせず一定数の感染が長引き、多くの企業が業務体制の見直しによりテレワーク主体の勤務体制へのシフトが継続され一般化されると、オンライン環境の整備が進んだこともあり、対面での打合せや、セミナーの実施が極端に削減し、全ての事業の運用方式のシフトせざるをえなくなった。リアル開催におけるメリットを如何に実現しつつ、オンラインという新たなやり方の中で、様々な補完策を模索しながら事業を進めた。加えて、伝票等の紙を主体とし人手を要する運用をDX化で、業務の効率化・高度化を行う機運が高まっている中で、流通BMSとしても、標準仕様として未対応業務があり、その部分の調査検討を開始した。

導入支援・推進活動の大きなイベントである導入支援／全国セミナーについては、本年度は、10月のインボイス制度対応に対する周知と、2024年1月の公衆回線問題への対応周知はすでにおこなっておりさらに今年度のセミナーのテーマにするには時期が微妙であることや各ユーザ企業及びITベンダーが、それらの問題への対応で、近年に無いほどの忙しさであったため、年度内開催は見送り、2024年度夏以降に、新規メッセージ策定・公開の内容を中心に実施することで調整中である。リアル開催でおこなう事で、セミナーの大きなポイントである対面方式での「ITベンダーによる導入相談コーナー」も実施できるよう調整中である。

また、流通BMS導入企業への積極的な導入支援活動を今年度こそは実施しようと考えていたが、インボイス制度対応や回線問題などの対応が優先のため、ユーザ企業への訪問調整することが困難な状況となり、取引先説明会等を含めた依頼などもなく実施出来なかった。継続的な活動としては、正会員の会合への出席、正会員主催の各種イベントへの講師派遣を積極的に推進したが、喫緊の課題対応等については既に周知済みであることと、各企業が課題対応で忙しいこともあり支援活動は従来に比べて減少した。例年行ってきた、リアル講座は東京／大阪限定であり、その他の地域の方の参加が困難であったが、新型コロナウイルスの影響で、各企業がオンライン環境の整備が行われたこともあり、リアル講座は廃止し、e-learningでの講座のみに運用をシフトした。導入企業名公開と卸・メーカーの導入企業数推計、ホームページでの情報発信、メールニュースの配信等を継続的に実施した。

以上のように2023年度は従来活動の継続的な展開と新たな課題への対応を、オンライン等を活用し新たな形で推進したが、当初計画してきた活動の一部は行えなかった。

## 2. 標準の維持管理活動

### (1) メッセージメンテナンス部会

2023 年度は、メッセージメンテナンス部会で審議する CR の申請は無かった。

### (2) 技術仕様検討部会

2023 年度は、技術仕様検討部会で審議する CR の申請は無かった。

## 3. 標準の導入支援活動

### (1) 導入支援部会の開催

2023 年 7 月 12 日に第一回導入支援部会を開催し、インボイス制度対応や IP 網移行対応の周知を重点的な活動と位置付け、正会員団体と密に連携し、直接的な導入支援活動を展開できないかということを検討した。

2024 年 3 月 26 日に第二回導入支援部会を開催し、2023 年度流通 BMS 導入支援活動全般の報告／確認と 2024 年度の導入支援・推進活動方針を検討した。

### (2) セミナーの開催

流通 BMS 導入支援セミナー

ユーザ企業及び IT ベンダー等が喫緊の課題対応に奔走している状況を考慮し、2023 年度の実施は見送りとした。

※ 2024 年度の7月以降に、東京でのハイブリット開催を実施する方向で調整予定

### (3) 正会員に対する支援

#### ① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化等の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席(出席した回のみ記載)

| 正会員名                     | 年月日        | 会議名                  |
|--------------------------|------------|----------------------|
| 酒類・加工食品企業間情報システム研究会(F 研) | 2023/5/18  | 総会                   |
| 情報志向型卸売業研究会(卸研)          | 2023/5/31  | 総会・研究委員会(個別ミーティング含む) |
|                          | 2023/6/22  |                      |
|                          | 2023/7/20  |                      |
|                          | 2023/8/10  |                      |
|                          | 2023/9/8   |                      |
|                          | 2023/10/6  |                      |
|                          | 2023/10/12 |                      |
|                          | 2023/11/5  |                      |
|                          | 2023/11/17 |                      |
|                          | 2023/12/21 |                      |
|                          | 2024/1/12  |                      |
|                          | 2024/1/26  |                      |
|                          | 2024/2/16  |                      |
|                          | 2024/2/29  |                      |
|                          | 2024/3/15  |                      |
| (一社)日本加工食品卸協会            | 2023/10/27 | 情報システム研修会            |
|                          | 2023/12/8  | インボイス制度対応専門部会        |
|                          | 2023/11/17 | 次世代標準 EDI 検討専門部会     |
|                          | 2024/2/27  |                      |
|                          | 2024/4/22  |                      |
| (一社)日本スーパーマーケット協会        | 2023/6/23  | インボイス対応等のセミナー        |
|                          | 2023/7/4   |                      |
|                          | 2023/7/6   |                      |
| 日本チェーンストア協会              | 2023/7/18  | ICT 税制合同委員会          |
|                          | 2023/7/25  | 物流施策に関する説明会          |
|                          | 2023/8/4   | インボイス制度実務対応に関するセミナー  |

図表 2 その他 正会員関連会議

| 正会員名             | 年月日        | 会議名                |
|------------------|------------|--------------------|
| (公財)食品等流通合理化促進機構 | 2023/5/15  | 生鮮取引標準化推進協議会       |
|                  | 2023/11/9  | 企画運営委員会            |
|                  | 2023/6/9   | 生鮮取引標準化推進協議会 通常総会  |
|                  | 2023/9/9   | 生鮮取引標準化推進協議会 市場見学会 |
|                  | 2023/12/8  |                    |
| (一社)日本加工食品卸協会    | 2023/5/10  | DPC 次世代 EDI 検討チーム  |
|                  | 2023/5/31  |                    |
|                  | 2023/6/27  |                    |
|                  | 2023/8/28  |                    |
|                  | 2023/10/30 |                    |
|                  | 2023/12/22 |                    |
| (一社)日本スポーツ用品工業協会 | 2023/9/13  | S 研東西合同会           |
|                  | 2023/12/13 |                    |
|                  | 2024/1/10  |                    |
|                  | 2024/4/17  |                    |

② 各種会合への講師派遣

- ・日本スーパーマーケット協会／オール日本スーパーマーケット協会／全国スーパーマーケット協会が合同で開催したセミナー(6～7月に3回)において、流通BMSのインボイス制度対応について説明をおこなった。
- ・日本チェーンストア協会が開催したインボイス制度実務対応に関するセミナー(8月)において、流通BMSのインボイス制度対応について説明をおこなった。
- ・日本加工食品卸協会の情報システム研修会(10月)において、2023年度の流通BMS協議会の活動内容及びトピックについて説明をおこなった。

③ 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

2023年度は小売業主催の取引先説明会への講師派遣依頼はなかった。

(4) 流通 BMS ロゴマークの使用許諾

2010 年 3 月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、2024 年 4 月 1 日現在、132 の製品・サービス(61 社)にロゴマークの使用を許諾し、製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容  
登録第 5270226 号  
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

(5) リテールテック OSAKA 2023、リテールテック JAPAN2024 への出展

2023 年 7 月 20 日～21 日：インテックス大阪での「リテールテック OSAKA 2023」(主催：日本経済新聞社)に出展。今年度は、流通 BMS ロゴマーク使用許諾企業 2 社に出展頂き、流通 BMS 関連の製品・サービス展示をおこなった。

2024 年 3 月 12 日～3 月 15 日：東京ビッグサイトでの「リテールテック JAPAN 2024」(主催：日本経済新聞社、特別協力：GS1 Japan)に出展。前年同様「流通情報標準化・流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ」にて、流通 BMS ロゴマーク使用許諾企業 7 社の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーをおこなった。

4. 標準の普及推進活動

(1) 講座の開催

① 流通 BMS Web 講座(e-learning)【入門講座／導入講座】

2015 年 5 月より e-learning として導入講座を、そして 2017 年 5 月より入門講座を配信している。e-learning によって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となっている。

※ 開講から 1,950ID(2024 年 3 月末時点)を発行済。

② 流通 BMS 入門講座 (リアル開催)

2023 年度より、オンライン開催によるメリットを重視し、リアル開催は廃止とした。

(2) 流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や流通 BMS ロゴ使用許諾企業の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月 1 回(基本的に月の初め)に更新している。

図表 3 社名公開企業数一覧

(2024 年 4 月 1 日現在)

## 小売業

| 業態                | 導入済 | 導入予定 | 小計  |
|-------------------|-----|------|-----|
| 1. スーパー           | 152 | 11   | 163 |
| 2. 百貨店            | 9   | 2    | 11  |
| 3. ドラッグストア        | 25  | 1    | 26  |
| 4. ホームセンター        | 4   | 1    | 5   |
| 5. 生協事業連合         | 4   | 1    | 5   |
| 6. 倉庫型会員制ストア      | 1   | 0    | 1   |
| 7. ボランタリーチェーン本部   | 1   | 0    | 1   |
| 8. ディスカウントストア     | 5   | 0    | 5   |
| 9. コーペラティブ・チェーン本部 | 9   | 0    | 9   |
| 10. 100 円ショップ     | 1   | 0    | 1   |
| 11. 調理済みお弁当配食サービス | 1   | 0    | 1   |
| 合計                | 212 | 16   | 228 |

## 卸売業・メーカー

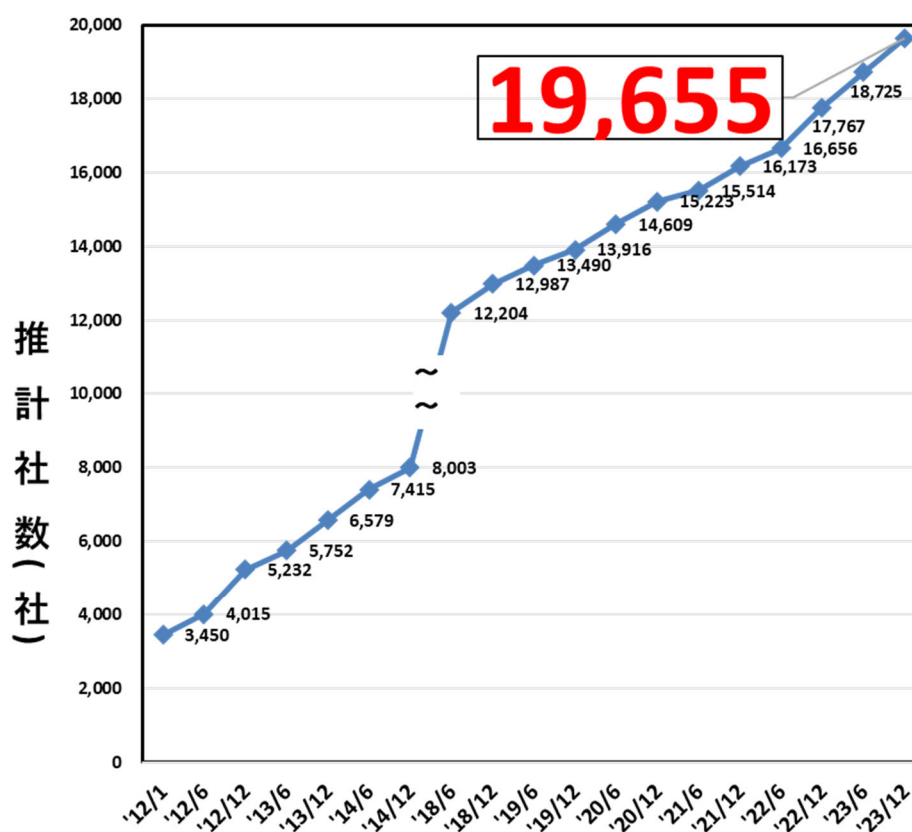
| 業種                      | 導入済 | 導入予定 | 小計  |
|-------------------------|-----|------|-----|
| 1. 食品・飲料卸               | 57  | 0    | 57  |
| 2. 菓子卸                  | 21  | 4    | 25  |
| 3. 日用品・化粧品 卸・メーカー       | 27  | 0    | 27  |
| 4. 医薬品 卸・メーカー           | 6   | 2    | 8   |
| 5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー | 29  | 8    | 37  |
| 6. 食品メーカー               | 31  | 2    | 33  |
| 7. 家庭用品 卸・メーカー          | 10  | 1    | 11  |
| 8. 包装資材・副資材 卸・メーカー      | 15  | 7    | 22  |
| 9. 玩具・ホビー 卸・メーカー        | 3   | 0    | 3   |
| 10.家電 卸・メーカー            | 2   | 0    | 2   |
| 11.その他 卸・メーカー           | 2   | 0    | 2   |
| 合計                      | 203 | 24   | 227 |

### (3) 卸・メーカーの導入企業数推計

(2)の企業名公開の企業数を補完するため、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。2023 年 12 月 1 日時点の推計値は約 19,660 社となり、2023 年 6 月からの半年間で 1,000 社以上増加している。

図表 4 卸・メーカーの導入企業数推計の推移



### (4) 導入実態調査

2023 年度は、流通業界において喫緊の課題である「2023.10 適格請求書等保存方式(インボイス制度)」、「2024.01 電磁帳簿保存法改定(令和 4 年度)」、「2024.01 EDI の通信回線問題」などの対応で、ユーザ企業は手一杯であることを想定し、中止とした。

次年度以降については、必要と思われる情報(例:小売業の導入数推計など)について効率的で精度の高い情報収集方法を検討し、実施するかを調整する。

(5) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。

対象読者は、講座やセミナー参加者中心に約 4,000 名となっている。

(6) 相談窓口の運用

・問合せ窓口の運用 : (2023.04~2024.03) 累計 77 件

※ 1問合せに対しての追加問い合わせは 1 件とカウント

・標準外利用の投書箱の運用 : (2023.04~2024.03) 3 件

(参考1) 流通 BMS 協議会ホームページ掲載情報

協議会の活動概要や、各種標準仕様及び普及推進の広報資料や動画なども継続的に掲載している。

※流通 BMS 普及推進フライヤー

2021 年度の卸研フライヤーをもとに、流通 BMS 普及推進フライヤーを作成し、ホームページに継続掲載中

(URL <https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/info/info03.html> に公開中 )

(参考2) 運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会をハイブリッド形式で開催した。

第1回:2024 年 3 月 28 日(木) 14:00~16:00

総会の議案について検討・承認

- ・【第1号議案】 2023 年度活動報告(案)について
- ・【第2号議案】 2024 年度事業計画(案)について
- ・【第3号議案】 2024 年度運営委員の選任について

## 2023 年度運営委員会委員

(正会員名称 50 音順 氏名敬称略)

| 正会員組織名称                    | 氏名     | 所属・役職                                                              |
|----------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------|
| オール日本スーパーマーケット協会           | 松村 憲道  | 教育事業部 教育グループ チーフ                                                   |
| (公財) 食品等流通合理化促進機構          | 佐南谷 英龍 | 専務理事                                                               |
| 全国菓子卸商業組合連合会               | 久保 貴敬  | (株)山星屋 情報システム部 第二部長                                                |
| 全国化粧品日用品卸連合会               | 箱守 直人  | 常務理事                                                               |
| (一社)全国スーパーマーケット協会          | 塩澤 かおる | 管理部 課長                                                             |
| 全日本菓子協会                    | 松原 弘幸  | 株明治<br>情報システム部 開発2グループ長<br>(e-お菓子ねっと運営会議 副議長)                      |
| (一社)日本アパレル・ファッション産業協会      | 池内 千鶴  | マネージャー                                                             |
| (一社)日本医薬品卸売業連合会<br>大衆薬卸協議会 | 岸 進    | アルフレッサヘルスケア(株 )<br>管理本部システム部 部長<br>(大衆薬システム専門委員会 委員長)              |
| 日本OTC医薬品協会                 | 上村 浩   | 常務理事                                                               |
| (一社)日本加工食品卸協会              | 佐藤 登志也 | 国分グループ本社(株)<br>顧問【情報システム部兼サプライチェーン統括部デジタル推進部】<br>(情報システム研究会 座長)    |
| (一社)日本スーパーマーケット協会          | 氏家 祥二  | 情報システム担当アドバイザー<br>(情報システム委員会 委員)                                   |
| 日本生活協同組合連合会                | 左次 拓馬  | システム戦略部 部長                                                         |
| 日本チェーンストア協会                | 田沢 克彦  | 政策第二部 執行理事                                                         |
| (一社) 日本チェーンドラッグストア協会       | 安倍 崇   | ウエルシアホールディングス(株)<br>執行役員 情報システム担当<br>ウエルシア薬局(株)<br>常務取締役 情報システム本部長 |
| (一社)日本 DIY・ホームセンター協会       | 大津 直也  | 事務局・事務局長                                                           |
| (一社) 日本百貨店協会               | 関 淳弘   | 業務改善WG統括主幹                                                         |

(注)所属・役職のかつこ内は業界団体における役職

(参考2) 部会の参加状況

|   |               | 小売                                                                                                                                                                       | 卸                        | メーカー       |
|---|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------|
| 1 | メッセージメンテナンス部会 | ・(一社)日本スーパーマーケット協会                                                                                                                                                       | ・全国菓子卸商業組合連合会            | ・日本石鹸洗剤工業会 |
|   |               | ・日本チェーンストア協会                                                                                                                                                             | ・全国化粧品日用品卸連合会            | ・日本歯磨工業会   |
|   |               | ・(一社)日本チェーンドラッグストア協会                                                                                                                                                     | ・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会 |            |
|   |               | ・(一社)日本百貨店協会                                                                                                                                                             | ・(一社)日本加工食品卸協会           |            |
|   |               | ・食肉流通標準化システム協議会                                                                                                                                                          |                          |            |
| 2 | 導入支援推進部会      | ・(一社)日本スーパーマーケット協会                                                                                                                                                       | ・情報志向型卸売業研究会             |            |
|   |               | ・日本チェーンストア協会                                                                                                                                                             | ・全国菓子卸商業組合連合会            |            |
|   |               | ・(一社)日本チェーンドラッグストア協会                                                                                                                                                     | ・(一社)日本加工食品卸協会           |            |
|   |               | ・(一社)日本百貨店協会                                                                                                                                                             | ・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会   |            |
|   |               | ・(一社)日本ボランティアチェーン協会                                                                                                                                                      |                          |            |
|   |               | ・日本生活協同組合連合会                                                                                                                                                             |                          |            |
|   |               | ・食肉流通標準化システム協議会                                                                                                                                                          |                          |            |
|   |               | (注) 下記の IT 企業も参加(13 社)<br>(株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、<br>キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)データ・アプリケーション、(株)ビット・エイ、<br>(株)ひむか流通ネットワーク、富士通 Japan(株) |                          |            |

(参考3) 会員数の推移

|     | 2022 年 5 月 25 日<br>(2022 年度総会時) | 2023 年 4 月 25 日<br>(2023 年度総会時) | 2024 年 4 月 23 日<br>(今回総会時) |
|-----|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------|
| 正会員 | 49                              | 47                              | 47                         |

※2022 年度をもって退会：(一財)家電製品協会、日本化粧品工業連合会

(参考4) 正会員一覧 (47 団体)

(2024 年 4 月 23 日現在)

|                          |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| オール日本スーパーマーケット協会         | 日本OTC医薬品協会            |
| 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)  | (一社) 日本加工食品卸協会        |
| 情報志向型卸売業研究会              | (一社) 日本玩具協会           |
| 食肉流通標準化システム協議会           | (一社) 日本出版インフラセンター     |
| (一財) 食品産業センター            | (一社) 日本スーパーマーケット協会    |
| (公財) 食品等流通合理化促進機構        | (一社) 日本スポーツ用品工業協会     |
| (一財) 生活用品振興センター          | 日本生活協同組合連合会           |
| 全国卸売酒販組合中央会              | 日本石鹼洗剤工業会             |
| 全国菓子卸商業組合連合会             | (一社) 日本専門店協会          |
| 全国化粧品日用品卸連合会             | 日本チェーンストア協会           |
| (一社) 全国水産卸協会             | (一社) 日本チェーンドラッグストア協会  |
| (一社) 全国スーパーマーケット協会       | (一社) 日本 DIY・ホームセンター協会 |
| 全国青果卸売協同組合連合会            | 日本歯磨工業会               |
| (一社) 全国中央市場青果卸売協会        | 日本ハム・ソーセージ工業協同組合      |
| (公社) 全日本医薬品登録販売者協会       | (一社) 日本パン工業会          |
| 全日本菓子協会                  | (一社) 日本百貨店協会          |
| 全日本履物団体協議会               | (一社) 日本フードサービス協会      |
| 全日本婦人子供服工業組合連合会          | (一社) 日本物流団体連合会        |
| (一社) 全日本文具協会             | 日本文紙事務器卸業連盟           |
| (一社) 大日本水産会              | (一社) 日本ボランタリーチェーン協会   |
| (一社) 日本アパレル・ファッション産業協会   | (一社) 日本レコード協会         |
| 日本アパレル物流連合会              | (公社) 日本ロジスティクスシステム協会  |
| (一社) 日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸評議会 | 協同組合ハウネット             |
| (一社) 日本衛生材料工業連合会         |                       |

## 【第2号議案】

# 2024 年度事業計画

## 1. 基本方針

新型コロナウイルスの拡大が長期にわたり継続したことにより、社会・経済活動に大きな影響をおよぼし、一般家庭におけるオンライン環境が整備され生活様式が大きく変わりつつある。流通業界においては、ネット消費の増大、IT による顧客サービスの拡充など、オンライン化、デジタル化が急加速した。また、法改正の影響により、継続した労働人口の減少による人手不足、特に「物流分野の 2024 年問題」で商品配送事情の変化への対応が喫緊の課題となっている。継続する円安経済であり商品価格の高騰により消費も下がり売上減少の企業も少なくない状況であり、情報システムを活用した更なる業務効率化とコスト削減が求められている。従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、DX 化というキーワードのもとに、全産業において、企業内の紙や人手を介する「システム化されていない業務」の改革、そして製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄／無理の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。また、今後は、2023 年度に法改正等への対応で、暫定的な対策を施した企業も多く、本来の業務効率化や高度化を実施できていない企業も多い。業界全体として、早い段階で対応検討を開始し、効率よくおこなうことが要求される。そして、EDI を通して共有した情報の更なる活用方法についても、各企業の業務改善に関しての重要なポイントとなってきている。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の導入支援／普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラの基盤となる標準仕様作りという本来の役割を果たしていく必要がある。以上のような認識を踏まえ、2024 年度においても正会員団体及び加盟企業、流通 BMS ロゴマークを使用許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充と、流通 BMS 未導入企業等への標準 EDI の導入支援に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

## 2. 標準の維持管理活動

2024 年度は、次の2つの部会を設置し、流通 BMS 標準仕様の維持管理活動を行う。

### (1) メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR(チェンジリクエスト)案件の内容(商品マスタデータ、物流ラベル、Web-EDI 等)により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

・2023 年度に設置された、流通 BMS 標準の「未対応業務(値引等)標準化検討 WG」の活動を継続し、標準メッセージ策定をおこなう。

## (2) 技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

## 3. 標準の導入支援活動

導入支援部会を設置し、下記の導入支援活動を効果的におこなうための検討をおこない、実施の詳細内容を決定する。

### (1) 導入支援部会の開催

正会員団体からの推薦より委員を選出していただくと共に、実際にユーザ企業に対し製品・サービスを提供している IT ベンダー委員を加え、効果的な導入支援／普及推進活動内容について検討を行う会議体を設ける

### (2) 導入支援セミナー

東京でハイブリット形式のセミナー実施と、大阪ならび地方都市でのセミナー実施を検討するほか、導入支援・普及に資する動画や資料の作成、2 年に 1 度行っている導入実態調査を実施するかを検討など、導入支援及び普及活動全般の進め方について検討する。

### (3) 業界団体等に対する支援

#### ① 業界団体主催の会議体との連携

正会員の業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。

#### ② 業界団体主催のセミナー等への講師派遣

正会員の業界団体が主催するセミナー及び勉強会に講師を派遣し、その活動を支援する。

#### ③ 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

### (4) ロゴマークの使用許諾

2010 年 3 月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度を継続しておこなう。

### (5) リテールテック OSAKA 2023、リテールテック JAPAN2024 への出展

本年 10 月に大阪で開催が予定されているリテールテック大阪と、来年 3 月に東京で開催が予定されているリテールテック JAPAN において流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

(6) 未対応企業等への導入支援活動

既に流通 BMS を導入している企業などの協力を仰ぎ、中小小売企業等へのヒアリングをおこない、今後想定される各種課題解決手法として流通 BMS 導入を働きかける。また、サプライチェーン全体に標準 EDI 仕様を適用するための支援活動もおこなっていく。

4. 標準の普及推進活動

導入支援部会を設置し、下記の導入支援活動を効果的にこなうための検討をおこない、実施の詳細内容を決定する。

(1) 講座の開催

リアル開催の流通 BMS 入門講座は廃止し、Web で受講できるコンテンツ(e-learning)である「流通 BMS e 講座」に一本化して内容の充実を行なう。

(2) 導入状況の把握と開示

① 導入企業名の公開

ユーザ企業による申請及びユーザ企業への導入をサポートした IT ベンダーからの申請を受けて、導入企業(導入予定を含む)の名称を公開することで、未導入企業の導入指針等として活用出来るようにする。

② 卸・メーカーの導入数推計

「導入企業名公開」は、企業等からの申請によるものであるため、実態との乖離が考えられることから、流通 BMS ロゴマーク使用許諾の主要 IT ベンダーの協力のもと、半年に 1 回、各社の導入企業数を集計した結果を推計値として協議会ホームページに公開する。

③ 導入実態調査

協議会発足後 15 年の月日がたち、大手企業はほぼ導入されている状況であり、従来のアンケート形式の調査はユーザ企業等の負担であるとともに、必要とする情報収集が行えていない(特に未導入企業における情報など)状況を考慮し、効率的でより精度の高い情報収集方法等について導入支援部会で協議する。

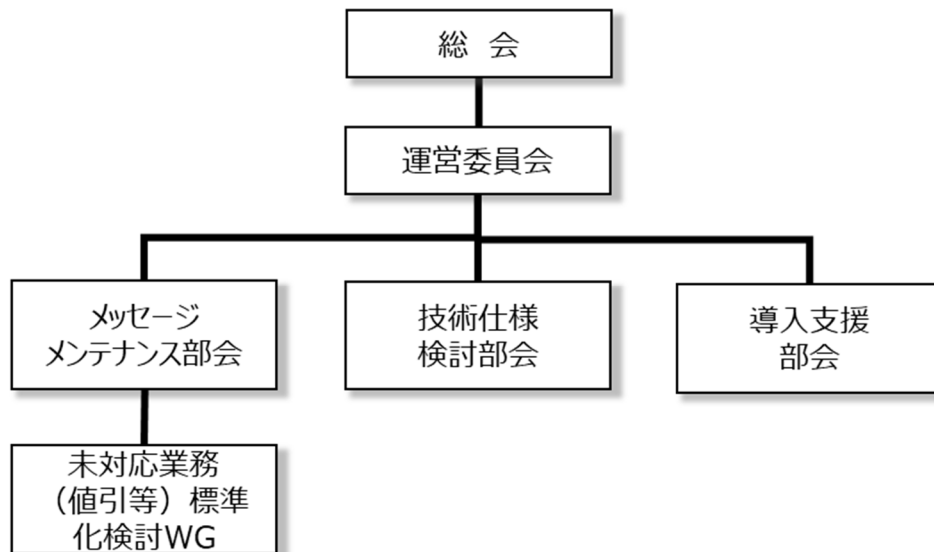
(3) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュースを登録者に対し配信する。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や支援する IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

(参考) 2024 年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ (WG) やタスクチームを設置する。(2012 年度までの商品マスタデータ、物流システム、Web-EDI の各部会の機能はメッセージメンテナンス部に統合されている)

※ GS1 Japan (一般財団法人流通システム開発センター) が協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

2024 年度運営委員会委員

(正会員名称 50 音順 氏名敬称略)

| 正会員組織名称                    | 氏名     | 所属・役職                                                           | 備考 |
|----------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------|----|
| オール日本スーパーマーケット協会           | 松村 憲道  | 教育事業部 教育グループ チーフ                                                | 再任 |
| (公財)食品等流通合理化促進機構           | 佐南谷 英龍 | 専務理事                                                            | 再任 |
| 全国菓子卸商業組合連合会               | 久保 貴敬  | (株)山星屋 情報システム部長<br>兼 業務システム課長<br>(e-お菓子ねっと 運営委員会議員・システム開発委員会委員) | 再任 |
| 全国化粧品日用品卸連合会               | 箱守 直人  | 常務理事                                                            | 再任 |
| (一社)全国スーパーマーケット協会          | 塩澤 かおる | 管理部 課長                                                          | 再任 |
| 全日本菓子協会                    | 松原 弘幸  | 明治ホールディングス(株)<br>グループDX戦略部 開発2グループ長<br>(e-お菓子ねっと運営会議 議長)        | 再任 |
| (一社)日本アパレル・ファッション産業協会      | 鎌田 健司  | シニアマネージャー                                                       | 新任 |
| (一社)日本医薬品卸売業連合会<br>大衆薬卸協議会 | 岸 進    | アルフレッサヘルスケア(株)<br>執行役員管理本部システム部 部長<br>(大衆薬システム専門委員会 委員長)        | 再任 |
| 日本OTC医薬品協会                 | 上村 浩   | 常務理事                                                            | 再任 |
| (一社)日本加工食品卸協会              | 佐藤 登志也 | 国分グループ本社(株)<br>顧問【情報システム部兼サプライチェーン統括部デジタル推進部】<br>(情報システム研究会 座長) | 再任 |
| (一社)日本スーパーマーケット協会          | 氏家 祥二  | 情報システム担当アドバイザー<br>(情報システム委員会 委員)                                | 再任 |
| 日本生活協同組合連合会                | 小川 亮司  | 事業企画・デジタル推進本部 本部長補佐<br>兼 システム戦略部 部長                             | 新任 |
| 日本チェーンストア協会                | 田沢 克彦  | 政策第二部 執行理事                                                      | 再任 |
| (一社)日本チェーンドラッグストア協会        | 安倍 崇   | ウエルシア薬局(株)<br>常務取締役 情報システム本部長<br>(業界システム化推進委員会 委員)              | 再任 |
| (一社)日本 DIY・ホームセンター協会       | 大津 直也  | 事務局・事務局長                                                        | 再任 |
| (一社)日本百貨店協会                | 関 淳弘   | 政策・運営グループ 統括主幹                                                  | 再任 |
| (一社)日本ボランタリーチェーン協会         | 佐藤 隆   | 専務理事 事務局長                                                       | 新任 |

(注)所属・役職のかつこ内は業界団体における役職